

組織の概要 (企業用)

会社名 ワム株式会社

所在地	〒933 - 0076 富山県高岡市米島 294-1 TEL:0766-23-0867 FAX:0766-23-0883 E-mail: wam@p1.tcnet.ne.jp		
ホームページ	http://www.wam-event.co.jp		
設立年月	1943 年 12 月		
代表者	栗林 美紀	担当者	小椋 順子
資本金	1400万円	従業員数	3名
沿革	・ 1943 年(昭和 18 年) 設立 ・ 1994 年(平成 6 年) ワム株式会社 に社名変更 ・ 1997 年(平成 9 年) 環境教育、環境情報提供事業を開始		
事業概要	・ 「環境」情報提供 ISO14001 認証取得サポート、導入支援 ホームページにて富山・石川の環境ビジネスイベント情報を紹介 など ・ 福祉住環境に関する指導 福祉住環境コーディネーター育成支援 など		
環境に関する活動実績	・ 第 8 回日経ニューオフィス賞中部ニューオフィス奨励賞受賞。 ・ 平成 6 年度 高岡都市美景鑑賞優秀賞受賞。 自然環境を最大限に活かしたオフィス環境、地域の人々とのコミュニケーションをはかる環境づくりが高く評価され受賞。 ・ ISO14001 の認証取得をサポート。 ・ 「ISO14001 認証取得支援マニュアル」執筆。 出版元：株式会社新技術開発センター http://www.techno-con.co.jp/ ・ 県内中小企業、各種団体、学校などにおいて環境活動への取り組み導入部分の解説を実施。 ・ 環境先進国を多数視察。 1997 年：スウェーデンのナチュラルステップをはじめ欧州の環境団体、施設、企業などの視察を約 2 カ月間かけて実施。 2002 年：オランダ アメルスフォールト市 ニューラント(ソーラータウン) オランダ NPO オランダエネルギー協会 NOVEM スウェーデン ハンマルビー(省エネ集合住宅) イギリス エコロジー・テーマパーク C.A.T(代替技術センター) ・ ゼロエミッション 10 周年世界会議参加。		

売上高 (15 年度) 約 2,500 万円

政策のテーマ 太陽光発電システムの利便性アップによる環境意識の向上及び行動喚起

■ 政策の分野

- ・ 持続可能な循環型社会の構築
- ・ 地球温暖化の防止

■ 政策の手段

- ・ 予算・資金措置
- ・ 調査研究、技術開発、技術革新
- ・ 組織・活動

団体名：ワム株式会社

担当者名：小椋順子

政策の目的

太陽光エネルギーのさらなる有効利用

太陽光エネルギーはもっとも身近でかつ地球環境に優しく、クリーンなエネルギーであり、深刻な地球温暖化の防止に役立つ柱の一つと位置付けられる。また、太陽光発電の分野において日本は高い技術を有していることから、そのさらなる有効利用を図る。

市民及び企業、学校などが行動を起こしやすい仕組みづくり

費用負担を少なく、かつ成果を目に見えるかたちにすることにより、環境問題に取り組みやすく、持続可能な仕組みづくりを目指す。

背景および現状の問題点

エネルギーシフトの早期必要性

安定した豊かな社会を維持するためにエネルギーは必要不可欠であり、今後ますます需要が増えることは明確である。しかしながら、現行のように石油をはじめとする化石燃料に依存したエネルギーを利用し続ければ、資源の枯渇はもとより環境問題は悪化の一途をたどることになり、この流れを早期に断ち切る必要がある。

そこで、CO2などの温室効果ガスを増やさないクリーンなエネルギー（再生可能エネルギー、自然エネルギー）は地球温暖化対策として非常に有効であり、使用比率を高めることが求められる。

太陽光発電システムの高コストイメージ

太陽光発電システムにおいては、その有効性、必要性は一般的に理解されているものの、装置のそのものの重厚さ、高コストイメージが大きく、利用したい人がすぐに行動を起こせるレベルまで浸透していないのが現状である。

市民の意識の現状

環境問題が大きくクローズアップされている昨今、市民においては、「どうにかしなければならぬ」という意識は高いものの、「何をどうしたらよいかわからない」という意見が多く見受けられる。そこで、意識→行動の移行をスムーズに行える仕組みが必要である。

政策の概要

開発

既存の技術を最大限に活用したうえで、さらなる利便性向上のため、民間企業及び専門機関、有識者によりさまざまな用途に合わせた太陽光発電システムを開発。特に「蓄電」をキーワードとし、発電した電力はその場で消費するだけにとどまらず、容易に運搬可能なものとする。ことを目指す。（なお開発においては、企業同志及び産学官の連携、また補助金、助成金、融資などの支援利用なども視野に入れるものとする。）

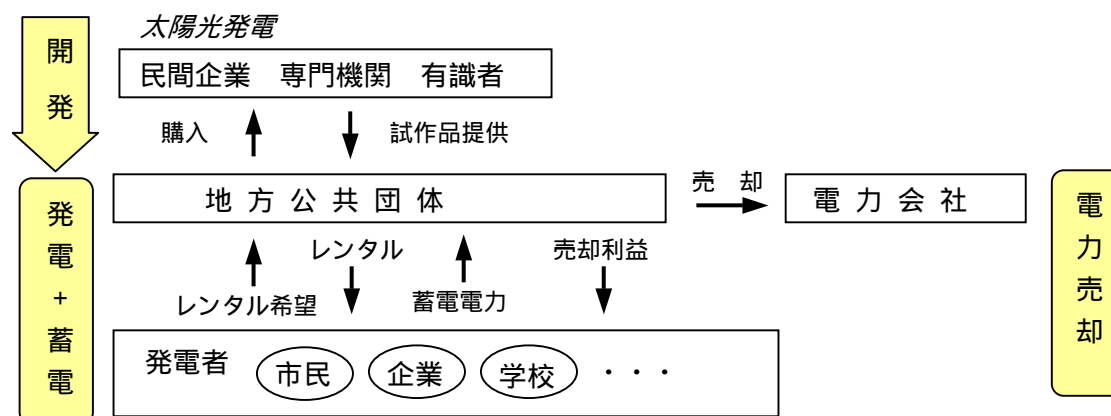
発電 + 蓄電

市民、企業、学校などがそれぞれ自分たちの活動スタイルにあった太陽光発電システムを用い、空きスペースまたは空き時間などを利用した、無理や負荷のないかたちでの発電 + 蓄電を行う。

電力売却

発電した電力は地方公共団体が売り手となって電力会社へ売却。売却して得た利益は、発電実績に応じ発電者に対し按分とする。

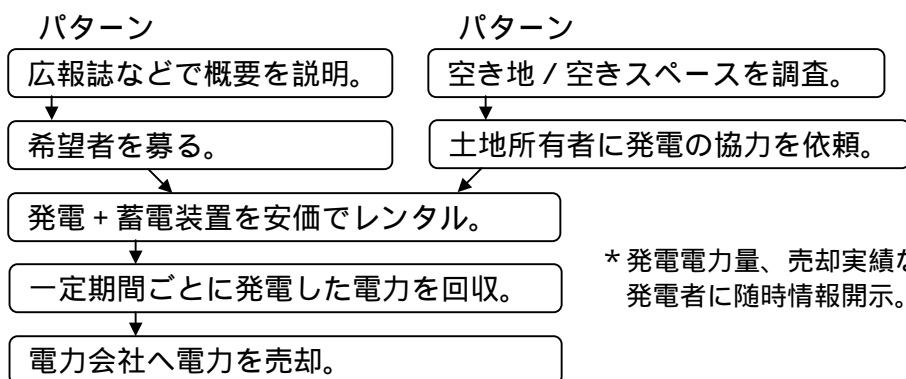
政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



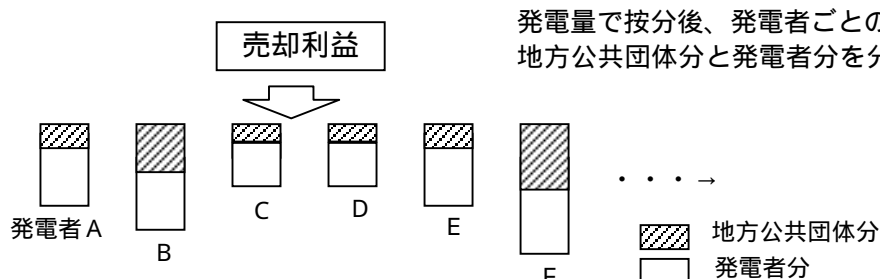
開発	民間企業 専門機関 有識者	安価 / 薄型軽量 / 多発電力 / 蓄電などをキーワードとする さまざまな太陽光発電装置の開発。 発電電力を回収（運搬）可能とする蓄電装置の開発。
発電 + 蓄電	地方公共団体	レンタル用太陽光発電装置の購入。 希望者に対し太陽光発電装置をレンタル。 空き地、空きスペースの所有者に対し本システム導入促進。 レンタル機における発電電力の一括管理及び売却。 電力売却後の利益還元。 発電者向けに発電電力量、売却実績などを随時情報開示。  地方公共団体の役割を欄外にてさらに詳しく説明。
	市民 企業 学校 その他	太陽光発電装置をレンタルし、発電 + 蓄電。 ・ <u>固定式</u> 建物屋上 / 空き地... など ・ <u>移動式</u> 駐停車中の自動車（屋根、ボンネット部、フロント&リアガラス部など） 企業や公共施設など曜日、時間帯によって使用されない 駐車場の空きスペース 屋外プール / 各種競技場など（オフシーズン） * 本来の目的に活用していない時間帯を利用し発電。 発電機を移動式とすることにより、 柔軟な対応が可能となる。 
電力売却	電力会社	電力の買取り。

地方公共団体の役割

発電 + 蓄電装置レンタル → 電力売却



売却利益還元



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

開発 太陽光発電、再生可能エネルギーに携わる民間企業、専門機関、有識者など。

発電 + 蓄電 地方公共団体、市民、企業、学校など。

電力売却 地方公共団体、電力会社。

政策の実施により期待される効果

地球温暖化の進行抑制及び枯渇資源の使用抑制

太陽光を利用した自然エネルギーの利用により CO2 排出量を削減するとともに、化石エネルギー依存の形態からの転換により枯渇資源の延命に役立つ。

無理のない流れの中での環境問題への取り組み

太陽光エネルギーの発電と売却のシステムを利用することで、環境に対する行動が“利益を生む”という分かりやすい形となって現れ、行動にともなう成果を実感することが可能となる。押し付けられた“～しなければならない”型の政策ではなく、自発的に取り組む仕組みとして環境問題が身近となり、地球環境問題に対する問題意識を高めていくことが期待される。

その他・特記事項

- 地方公共団体 → 発電者 の流れにおいてなぜ太陽光発電装置を“レンタル”としたのか。
 - ・ 購入と比較した場合、レンタルとすることにより発電者の費用コストが大幅に抑えられ、より多くの市民が環境問題対策(自然エネルギー活用)に携わることが可能となる。
 - ・ レンタル制を用い窓口を地方公共団体に一元化することにより、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を確実に実行することが可能となり、循環型社会への貢献が図れる。
- など、発電者がそれぞれ独自に購入するより環境負荷が少ないと思われるため。